発　言　内　容

若松総務課長補佐　定刻となりましたので、ただいまから令和６年度氷見市行政改革推進市民懇話会を開催いたします。委員のみなさまにはご多用のところご出席を賜り、誠にありがとうございます。はじめに市長よりご挨拶申し上げます。

菊地市長　令和６年度氷見市行政改革推進市民懇話会の開催にあたり、一言ご挨拶申し上げます。

皆様方におかれましては、何かとご多用のところ、本懇話会にご出席いただき、誠にありがとうございます。

また、日頃から市政の発展に多大なるご理解とご協力を賜っておりますとともに、この度は、行政改革推進市民懇話会委員の就任を快くお引き受けいただき、深く感謝申し上げます。

さて、現行の「氷見市行政改革プラン」は、令和４年度から令和８年度までを計画期間とし、「第9次氷見市総合計画」を下支えする計画として、持続的発展が可能な行財政運営を目指し、組織・人材、財源など限られた経営資源を有効活用するとともに、デジタル技術を活用した効率的・効果的な行政サービスの推進に取り組んでおります。

本日は、計画期間の２年目である令和５年度が終了し、設定した取組項目の実績や進捗状況について、委員の皆様にご報告させていただくとともに、現時点での中長期の財政見通しをお示しし、今後の取組みについてのご意見やご助言をいただきたいと考えております。

氷見市においては、震災からの復旧・復興はもちろんですが、少子高齢化や人口減少など、市政を取り巻く課題が山積しておりますが、「未来づくり」、「地域づくり」、「産業づくり」を政策の３本柱として、人口減少を少しでも抑える、また人口が仮に減少したとしても市民の皆様が幸せに暮らせる氷見市を創ってまいりたいと考えております。

ピンチをチャンスに変え、復興の先にある氷見市の未来を創っていくためには、行政運営のベースとなる行政改革プランを着実に推進していく必要があります。

皆様方から頂戴したご意見等を本プランに反映させることにより、市の行政改革の一層の推進を図り、持続可能な自治体経営の確立に努めて

まいりますので、委員の皆様には、忌憚のないご意見を賜りますようお願い申し上げます。

本日はよろしくお願いいたします。

若松総務課長補佐　本題の協議事項に入ります前に、委員のみなさまのご紹介をさせていただきます。

氷見市自治振興委員連合会会長の大嶋様です。

氷見市小中学校ＰＴＡ連合会会長の笠島様です。

氷見市老人クラブ連合会会長の島様です。

氷見市社会福祉協議会会長　髙木様の代理、七分様です。

氷見市商工会議所会頭の寺下様です。

氷見市観光協会代表理事会長の松原様です。

氷見市農業協同組合代表理事組合長　南様の代理、両國様です。

氷見市金融協会会長の村田様です。

氷見市連合婦人会会長の林様です。

連合富山高岡地域協議会氷見地区協議会議長の川邊様です。

氷見市情報公開・個人情報保護審査会委員、氷見市行政不服審査会委員の加野様です。

氷見市特別職報酬等審議会委員、税理士の田中様です。

氷見市商工会議所議員、社会保険労務士の宮本様です。

氷見市コンプライアンス委員の吉田様です。

なお、松木委員、森本委員、早川委員、山口委員につきましては、本日欠席のご連絡をいただいております。

次に、会長と副会長の指名ですが、氷見市行政改革推進市民懇話会設置要綱に基づき、市長が指名することとなっております。このたび、会長を自治振興委員連合会会長の大嶋様に、副会長を氷見市連合婦人会会長の林様に指名させていただきました。

よろしくお願いいたします。

それでは、大嶋様、林様には会長席、副会長席にお移りいただきまして、大嶋会長にはこれより進行をお願いしたいと思います。

大嶋会長　今ほどご紹介にあずかりました大嶋でございます。よろしくお願いいたします。皆様方の熱心で活発な話し合いによりまして、この行政改革

推進市民懇話会が実りあるものになるように祈念しております。よろしくお願いいたします。これより着座にて進めさせていただきます。協議案件に入りたいと思いますが、本日の議事録につきましては、これまでの会議と同じく、発言の要点を、委員名を伏せて公表したいと思いますので、ご了承よろしくお願いします。

議事録の作成及び公表に関する事務処理につきましては、事務局の方でお願いしたいと思います。

それでは、議事資料を一括して、事務局に説明をお願いいたします。

萩原総務課長　【資料１】「氷見市の行財政改革について」、
【資料２】「氷見市行政改革プラン取組実績等一覧表」説明

蔵田財務課長　【資料３】「氷見市中長期財政見通し（令和6年度～令和15年度）」説明

大嶋会長　どうもありがとうございました。

資料１、２、３につきまして詳しく説明をしていただきましたが、説明に対するご質問、ご意見、ご提言がございましたらお伺いしたいと思いますが、いかがでしょうか。それぞれの立場の代表者の方がお集まりいただきましたので、ご意見をいただければと思います。

委員　人口減少がこの先１０年進んでいくと思われますし、それに沿った財政見通しということで、しっかりとしたものを作っていただいたことは大変ありがたいと思います。やはり人口が減ってもやっていけるＳＤＧｓの推進を進めていただけたらと思います。

委員　実際に住んでいて思うのですが、市税の一番大事な固定資産税が下がっていくのではないかと思います。現在３年毎に評価の見直しを行っていますが、特に農地、市街地も含めて評価が下がっています。固定資産税の減収について、将来の市政に対してどのようにしていくべきか懸念しています。

東軒総務部長　固定資産税につきましては、３年に一度評価替えをしております。今年の能登半島の地震により半壊以上となった方には、独自の固定資産税

の減免措置を行っています。来年以降も半壊以上の方には原価率を掛けて評価を落としていきます。

委員がおっしゃるように、しばらくは固定資産税が下がると思いますが、今後、新しい住宅が建てば固定資産税をキープできます。また災害復興で新しい住宅も建っていくと予測しておりますが、人口が減らないような施策をしないと固定資産税の税収は減っていきます。国の制度として、税収が減った場合、地方交付税で一部補填してくれる制度がございますので、そのような制度を活用しまして、持続可能な財政運営をしていきたいと考えております。

委員　　これまでの市の取組みについては、財政のスリム化により、大変効果が出ており敬意を表したいと思います。ただ、今後については人口減少により市税収入は非常に厳しいと思いますが、一つ明るい材料としては、ふるさと納税の額が増えてきているということが言えると思います。ふるさと納税は氷見市が県内でトップの実績を挙げていますが、実質的な収支はどのような割合なのかでしょうか。また、全国的に見ると、例えば宮崎県の都城市は２００億円に迫る額になっています。当然人口規模は違いますが、取り組み方のどこに差があるのかということを教えていただきたいと思います。

釜田産業振興部長　ふるさと納税の経費についてですが、昨年度（令和５年度）の納税額は約７億４，８００万円で、そのうち経費については、３億４，０００万円程度で４５％程度となっています。国のルールでは５０％までとなっております。また、震災の分で返礼品なしということもあったこともあり、そのような率となっています。

次に都城市が大きな収益を上げているということですが、まず一番の大きな要因としましては、返礼品を用意できる規模ということがあります。氷見市は返礼品として食べ物が多いのですが、例えば、ブリなどの魚、加工品、米、氷見牛などはどうしても限りがあります。農業についても、規模を縮小しているため、差が出てしまうというのが実情です。

委員　　歳入についてですが、やはり物価高や人件費高騰、いわゆる価格転嫁という形で見込んでいけるのかと少し不安に感じました。我々事業者も

その部分の価格転嫁に非常に苦労していますので、財政的にもこの先見込んでいけるのかということが少し気になるところであります。

２点目ですが、ふるさと納税の昨年度実績が７億円であり、１０億円を目指すということもあろうかと思いますが、あえて目標を４億円維持とする意図を聞かせていただきたいと思います。

３点目ですが、城端線氷見線に関しては、ある程度決められた負担額があるわけですが、我々も非常に期待しているところであります。新型車両、便数など色々なことで利便性が上がると思いますが、それに伴う２次交通が非常に重要になってきます。それを考えていかなければいけない段階に既に入っているのではないかと思います。財政見通しに加えていくというのは、将来像を見ると非常に苦しいところではありますが、負担額という投資を更に効果的にしていくためにも、そこは必要なところではないかと思いますので、ぜひご検討いただければと思います。

４点目ですが、人口が減っていくことによって財政的に非常に厳しくなりますが、氷見市の経済所得としては、２０１３年の１，８００億円から２０２０年に１，８５０億円と、ほぼ横ばい、もしくは少し伸びてる感じであります。その間、人口は約１割減っておりますので、１人当たりの域内総生産は全国平均にだいぶ近づいて４２０万円ぐらいに上がってきていますが、これは人口が減ったからというよりも経済所得が横ばいで頑張った形であると思います。そういう指標も、人口が減っても幸せに暮らせるまちの一つの指標だと思いますので、これもぜひどこかで伝えられるような形があったらいいと思います。

東軒総務部長　まず第１点目の価格転嫁にどう対応しているのかということですが、これは現時点の設計で歳入を見込んでおります。今後も、今議論されております年収の壁もありますので、毎年見直し、長期的に財政運営をできるような形、特に歳入が減るのであれば、歳出をどうやって見直すかということを考えていきたいと思います。

蔵田財務課長　ふるさと納税については、行政改革プランの策定時には４億円ぐらいしか見込めないだろうということでしたが、私が説明した中長期財政見

通しでは今後６億円をベースに試算しております。当然、担当課の方でも６億円を目指して今年度も頑張っているところであります。

出戸企画政策部長　城端線氷見線につきましては、富山県そして沿線４市、ＪＲ西日本、あいの風とやま鉄道のメンバーで再構築事業という形で実施しております。交通系ＩＣカードを使えるように事務を進めており、来年度には沿線市全部で使えるようになります。それと同時に新型車両のデザインをどうするか、仕様をどうするかいうことを検討しており、５年後には新型車両が走るということで、その時にあいの風とやま鉄道への経営移管を考えております。そうなりますと、便数自体も、現在１日３０数便程度ですが、今の予定では６０便程度で考えており、利便性がすごく向上するというところです。商工会議所の要望でもいただいたところでございまして、やはり氷見市にとってこの再構築事業により、大きく変わるということは認識しております。現在、２次交通として加越能鉄道、ＮＰＯバス、タクシーが利用されているという状況です。このあと人口減少等もあり、地域の足をどう確保するかということが重要です。ＮＰＯバスにつきましては、持続性を持たせるために、現在事務の共同化ということで、３法人でやっていただいている事務について一本化できるよう進めており、それが一本化できることで、他の地区でもＮＰＯバスがスムーズに導入できるようにということを考えております。あわせて国の方では、規制緩和という形でライドシェアをやっております。ライドシェアには、公共ライドシェアと日本版ライドシェアの二種類があり、公共ライドシェアとして今のＮＰＯバスが当てはまります。もう一つは日本版ライドシェア、タクシー会社の管理のもとで一般の人が自家用車でお客さんをお送りすることができるというものです。今後ますますこういう制度改正が行われていくものと考えており、そういうものも検討しながら、地域の足をどう確保するか、あとはそれぞれの観光地をどう繋いでいくかというところも課題だと考えており、そういうことも含めまして、再構築事業と並行して考えていきたいと思っております。

杉本地方創生推進課長　指標の捉え方もあると思いますが、総合計画の数値目標や、まち・ひと・しごと創生総合戦略において、納税義務者１人当たりの所得を向

上させることは、人口が減っても持続可能なまちに繋がるということで大きな数値目標として毎年推移を定めております。ただ１人当たりとなると、所得が少なくなっている方もおられますので、全体としてどうなのかという推移も併せて見ていく形にできればと思っております。

委員　　菊地市長からピンチをチャンスに変え、更に良くしていくというお話がありましたが、そういった戦略的なものをもっと出していっていただいた方が市民も頑張れると思います。先般、東京、大阪、台湾で観光ＰＲをしてきましたが、ふるさと納税を増やすためには、知っていただけると支援をしていただけるということを改めて実感いたしました。氷見の良さをしっかりＰＲするということが、ひいてはふるさと納税の増額にも繋がるということですので、そこはもっと戦略的に行っていただきたいと思います。

城端線氷見線の再構築に向けて、二次交通は本当に必要だと思います。交通機関というのは、Ａ地点からＢ地点に行くまでの目的としてあるものですが、「べるもんた」や「忍者ハットリくん列車」など、乗り物自体に乗ることを楽しみにして来られる方もおられます。例えば、ジェットコースターのような躯体で、一度に３０人程度を運べる氷見らしい乗り物がシャトル的に動いていれば、それに乗ることを目的に氷見に来てもらうことも可能かなと思います。氷見にはヒミカもレンタサイクルもあり、自ら楽しんでいただけるものもありますが、そういったものと合わせながら、交通機関として二次交通の一環になるようなものも検討していただければと思います。

あとは、イベントがあると宿泊関係は土曜日に満室になりますが、平日はそんなに埋まっているわけではありません。平日も埋めていくために、大手の外資系（の事業者）を入れていただき、具現化できるように動いていただければと思います。

また、人件費はこれから間違いなく上がっていきますし、上げていかなければならないと思いますので、上がることを前提に見込みを立てていただいた方が良いと思います。

出戸企画政策部長　氷見駅を起点としてどのようにまちづくりをするかという視点が大切だと思っております。「怪物くんバス」もリニューアルし、乗って楽しく移動でき、乗ることを観光の一つとするということも大事だと考えております。交通をまちづくりと一体的に考えていきたいと思っておりますので、引き続きよろしくお願いいたします。

委員　　人口減少の中で、職員の数５３０名を維持するという考えに疑問を感じました。（デジタル化を進めるにも拘らず）職員の数が減らないというのは疑問に思います。

専門知識を持った方がおられるのはすごく良いことだと思いますので、人材育成をよろしくお願いします。ただ、心で接待していただかないと、機械的な文章を読んでいるような職員さんでは寂しいなと思います。

また、私の地元には地域づくり協議会があり、夜遅くまで職員の皆さんに手伝ってもらっております。その場合に、残業ではなく出勤時間を変える方法はないのでしょうか。

また、氷見の観光についてですが、山から見下ろす富山湾ごしの立山連峰はすごく綺麗です。海岸線や交通機関もありますが、山から見下ろす氷見という観光もいかがでしょうか。。

東軒総務部長　職員数を５３０人に維持することにつきましては、デジタル化で業務量を減らすようにしておりますが、先ほどの総務課長の説明にもあったように、想定外の事業が出てきております。能登半島地震の対応、選挙等があり、今は５３０人でも足りないような状況ですが、この５３０人につきましては、現在のプランで令和８年度までは５３０人を維持することしておりますので、今後、財政状況が厳しいということであれば、職員数も見直していかなくてはならないと考えております。

また、おもてなしの心に関しましては、風通しの良い職場を作り、なるべく挨拶をする、市民の皆様に対しては、明るい接し方をするなど、職場ミーティングも行っております。

現在、早出遅出出勤も実施しており、１日７時間４５分の勤務時間で収まるような努力をしております。また、テレワークでもそのような形で行っておりますので、しっかり対応したいと考えております。

萩原総務課長　早出遅出の補足ですが、午前７時からの早出、そして午後１時までの遅出というような勤務時間の変更をして、フレキシブルな対応ができるようになっております。

釜田産業振興部長　観光資源についてですが、氷見は山もあり、山からの展望というご意見をいただきましたが、現在、氷見市には棚田など、なかなか他にないところがあります。それを生かした観光についても進めており、色々な方に関心を持っていただいておりますので、こういう資源をもっともっと生かすように進めてまいりたいと思います。

委員　人口減少、それに伴う市税の減少、震災復興などいろんな課題があると思いますが、最初に市長がおっしゃいましたピンチはチャンスということで、知らぬうちにだんだん悪くなることが無いように、ぜひピンチはピンチ、チャンスはチャンスと発信をしていただきたいと思いました。将来負担比率が１２．９から４９．８に増加するということですが、聞く限りものすごく負担が増えていきます。この数字の意味と、他市と比較するとどうなのかということを教えていただきたいと思います。

蔵田財務課長　将来負担比率については、歳入、市税などの一般財源に対する市債の残高いわゆる借金の残高の割合を示すものです。将来負担額から基金、いわゆる貯金があればその額も引いたものが将来負担の額となります。そういった意味で基金の残高などが増減すると結構率に影響しますので、１２．９％から４９．８％に変動するというのは、この基金の残高が増えたり減ったりすることによって、その率が増減するということになります。総務省が示している早期健全化の基準は３５０％となっております。令和５年度の決算ベースですが、低いところでは１８．５％の市もあれば、１００％を超えている市もあり、この数字はまちまちです。危ないという数字が３５０％、要はその将来負担額が市税などの一般財源に比べて３．５倍あれば危ないという数字ということになります。

委員　まだ健全ということでよろしいでしょうか？

蔵田財務課長　将来負担比率上は全然大丈夫です。５０％ぐらいでもまだ全然大丈夫です。

委員　　氷見市の職員数を５３０人に設定しているのはどういう根拠なのでしょうか。

萩原総務課長　当市と似たような人口規模あるいは経済規模で比較しますと、当市については、そこよりも少ない規模で行政運営をしているという状況です。現在、その中で、５３０人を維持しながらデジタル化やアウトソーシング、またテレワークやＲＰＡ、ＡＩなどを取り入れながら、５３０人を維持しながら進めていこうという考えであります。計画期間中はこの数を維持して進めてまいりたいということです。

東軒総務部長　５３０人の根拠は、令和５年度の４月１日現在５３０人であったので、この数字をキープしたい、増員しないという考えです。

委員　　わかりました。時間外勤務時間数が、震災等を除外しても目標に対して７％超過しています。これは色々やられている施策の遅れにより実現が遅れているのか、そもそもかなり無理をして職員の皆さんの負荷が高まってストレスが溜まり、行政サービスにしわよせが来ているのではないか、ある程度心の余裕がないとなかなか余裕のある応対ができなくなるのではないかと心配になり、このような質問をさせていただきました。

東軒総務部長　５３０人を目標としておりますが、特殊要因があった場合、過去には新型コロナウイルスの対応のため、人員を増員しております。今回も能登半島地震の対応で１名増員しております。５３０人をキープしたいのですが、特殊事情があれば人員を増員している状況です。

委員　　プランの１４番の「人材育成基本方針の見直し」に対する数値目標が「入庁１０年目までの職員のうち、能力評価Ａ判定以上の職員の割合が１５％以上」、次の１５番の「自律的学習風土の醸成と組織が支援する仕組みづくり」に対する数値目標「職員提案研修制度に基づく研修の実

施回数２回以上」となっていますが、取組内容に対する目標が少しずれているのではないかと思いました。

テレワークの推進について、テレワークを行った人数は２０人となっています。改善点として、テレワークにより、育児や介護と仕事の両立ができることなどの周知を行い、利用率の向上に努めると書いてあるので、氷見市では育児や介護をしながら仕事をする人がテレワークをしたいと申し出たらできるという制度であるのかと思いましたが、テレワークは、いろんなことが起こっても仕事を続けられるということなので、それぞれの部署で仕事を洗い出して、もっと積極的にテレワークをいつでもできるような仕組みを作ったらいいのではないかと思います。ただ市役所はいろんな資料を持ち出すことは難しいので、できる内容も絞られるかと思いますが、色々計画したり資料を作成したり、じっくり考えたりする場合はかえってテレワークがいいのではないかと思います。目標から見ると、申し出た人がテレワークをする制度なのでしょうか。

萩原総務課長　取組の１４番目の人材育成方針の見直しについては、行政課題の多様化、複雑化、定年延長制度の導入を踏まえて、人材育成基本方針を見直し、時代に応じた行政経営ができる職員を育成するということで、もちろん人材育成方針を見直すということも一つの重要な視点ではありますが、職員の育成ということを数値目標として挙げております。入庁１０年目までの職員のうち、能力評価Ａ判定以上の職員の割合１５％以上としておりますが、その目標を達成するべく各職員に入庁の年次のステップに合わせて自分の職業人生について自分はどうありたいのか、そのためにどのような能力を高めていくべきなのかというようなキャリアアップ、ステップアップする研修を行っています。同時に管理職に対しても、その職員の能力を引き上げるためのマネジメント研修などを行っています。そういったことで、育成方針の見直しも必要ですが、それに基づいた研修を行うことによって、入庁１０年目の職員のＡ判定の割合を引き上げていこうというのが数値目標となっております。

１５番目の自律的学習風土の醸成と組織が支援する仕組みづくりについては、職員一人ひとりが、キャリア形成を支援するために業務遂行に必要なスキルを主体的に取得していくための個人ニーズに基づく研修を提供するということで、職員の発意によって研修ができる制度を設けて

おり、それに応じて実施したものが２件であり目標値に達したというものです。

テレワークについては子育てや介護などの理由で申請を行い、セキュリティが確保された専用のパソコンを貸し出します。実施後は、テレワークの内容の報告を行い、管理職がチェックしております。

委員　テレワークは必要な人が申請してやるっていうスタンスなのですね。

コロナなど急に出勤できないということもあるので、いろんなところで実施できるような体制を作っていただけたらと思います。

委員　氷見市の人口が増加するためには、子供の教育や自分自身の学習などが大きなポイントであると思います。また病気や老後の生活について、状況がよくなっていくことを実感できることが必要であると思います。そのためには市民の意見が反映されることが重要です。

また、労働時間を短縮するためには、労働時間や有給休暇の情報を労働者に公開し、本人に自覚してもらうことが必要です。

もう一つは、市としての指標を設定し、市民が主人公となって動いてくれるシステムを市が考えていくことが必要だと思います。市は現場の市民の声を国に伝えていただきたいと思います。

委員　大型事業等の中に小中学校舎の長寿命化耐震というのがありますが、避難場所となる小中学校の体育館や公共施設などの冷暖房も考えられるのだろうと思いました。（能登半島地震では）校舎が耐震化されていたから被害が少なくて済んだのだろうと思っていますが、子供たちがいる時間だったら大変なことだったと思います。子供の登下校の見守りをしていますが、地震に備えてヘルメットとリュックの配布があればいいのではないかと思いました。

２点目ですが、氷見市は子育て支援が厚い方です。他市から転入してきた方が、氷見市の子育て支援はすごいと言ってくださるので、大変嬉しく思っています。それをもっとアピールして、若い人が転入してくれたらいいと思います。市の職員も大変忙しい中、男性の育児休業取得率が５０％を目指している中で２５％と、取得される人が出てきたということが良かったと思います。現在、子育てサークルで活動していますが、パパの参加

が増えてきました。パパが参加してくれることで、ママがすごくいい表情をしています。企業でも育児休業の取得者が増えていますし、子育て支援が充実していけばよいと思います。

また、対策ばかりではなく市の良さを引き出すような新策があればいいと思います。市長が言われた「復興の先にある未来」が明るいものであるようにと思いました。

委員　　時間外労働に関しては、能登半島地震や選挙の関係で目標未達成ということですが、デジタル化の推進ということで色々なものが導入され、これから時間外労働が削減されることを期待していますが、実態はまだまだ厳しい状況であると思います。導入から結果を出すまでしっかりＰＤＣＡを回していただき、改善に努めていただければと思います。

また、テレワークの課題として、制度の周知との記載がありますが、制度を利用できる方がしっかり利用できるようにすることが大事であるので、制度の見える化に力を入れていただければと思います。

最後にＳＮＳに関してですが、担い手不足は今後ますます加速していくと思います。氷見市で働きたい方や観光客が増えていくことが重要であると思います。若年層は非常にＳＮＳを重要視していますので、ぜひＳＮＳに力を入れていただければと思います。

東軒総務部長　時間外とテレワークにつきましては、まず業務フローを見える化することが大事だと思います。業務のフローが見えれば、みんながその業務に関わることができますので、時間外勤務の縮減やテレワークを推奨していきたいと考えております。

出戸企画政策部長　現在、市が進めてるやり方も発信しながら、それがしっかり届かないと効果が出ないので、特に若い人たちが利用しているインスタグラムやＹｏｕＴｕｂｅなどを積極的に配信していきたいと思っています。

篠田副市長　　デジタルもＳＮＳもまだまだ不十分であると思っています。市の職員だけでは難しいため、市内のプレーヤーを巻き込みながらネットワークを作っていく必要があります。コロナや震災を経て、いろんなモードが根底から変わってきています。今、シニア層にもスマートフォンなどが

広がりつつあるので、そこは本当に課題意識を持っています。これからどうやってＳＮＳの使い方を広げていくのか、どうやって情報に接触させていくのかということは重要課題だと思いますので、良い知恵があれば教えてください。

大島会長　　大変貴重なご意見、そして、それに対するお答えなど、充実した会議であったと思います。熱心なご質問あるいはご提案、どうもありがとうございました。これで本日の案件は全て終了いたしましたので、事務局に進行をお渡しします。

若松総務課長補佐　大島会長、林副会長ありがとうございました。閉会にあたりまして、市長から一言ご挨拶を申し上げます。

菊地市長　　委員の皆様方には、大変長時間にわたりまして意義深い議論、ご質問、ご提言などをいただき、本当にありがとうございました。

職員の資質向上といった行政運営から、子育て支援などを含めた生活に密着したご意見、観光振興や新しいインフラ整備など、本当に夢のあるご提言まで幅広くご意見をいただいたと思っております。

氷見市は、まず震災からの復旧復興をしっかりやらなければいけないと思っておりますが、やはりその先にある未来を、市民の皆さんと一緒にイメージできるようなことをしっかりやっていきたいと思っております。

昨日の議会でも申しましたけれども、来年はそういうことをイメージ、実感できる年にしたいと思っておりますので、ぜひ委員の皆様方にはこういった会議の場だけではなく、いろんな場面でまたご意見やご提言などもいただければと思っております。そのためには、行財政運営をしっかりやりながら、氷見の未来を作っていきたいと思っておりますので、今後ともご支援ご協力をよろしくお願いいたします。

本日は誠にありがとうございました。

若松総務課長補佐　本日はこれをもちまして閉会といたします。

誠にありがとうございました。